

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,258,465	20,977,009	38,431,245
経常利益又は経常損失 () (千円)	858,555	175,265	167,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	701,332	348,004	164,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,807,489	715,541	276,756
純資産額 (千円)	8,261,191	10,604,546	9,880,602
総資産額 (千円)	25,303,727	28,953,053	27,409,180
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	77.00	39.08	18.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	35.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,721	201,658	1,105,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,296	804,349	1,058,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,736,623	441,964	775,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,197,971	4,133,639	4,381,130

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.09	4.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の地域で自然災害によって甚大な被害が発生しましたが、全般的には個人消費の回復や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方の世界経済は、米国においては設備投資や雇用の増加が進み、また欧州においても緩やかながらも回復基調が継続しておりますが、朝鮮半島の情勢不安が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」という新中期経営計画の方針を具体化させるために各事業戦略への落とし込みを徹底し、その計画に沿って実直な受注活動や改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,977百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は314百万円（前年同期比569.7%増）、経常利益は175百万円（前年同期は858百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円（前年同期は701百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場を中心とした海外工場での受注増加と、コイル部品の本格量産及び各工場を進めてきた業務改善による効果の影響により好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,311百万円（前年同期比19.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は157百万円（前年同期比64.7%増）、配賦後のセグメント利益は81百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要が牽引し、関連する電子部品メーカーの生産増加に伴う部材受注が好調に推移したことと、ロボット及び工作機械向け配線板材料の受注が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,290百万円（前年同期比18.9%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は343百万円（前年同期比71.6%増）、配賦後のセグメント利益は82百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、デジタルイメージング関連部品の受注が減少しましたが、医療機器部品において、自社企画製品の販売を開始したこと、ディスプレイ器具の需要が拡大したこと、並びにプリンター関連部品も海外拠点で受注増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,519百万円（前年同期比2.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は119百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は92百万円（前年同期は93百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品などの受注が増加したことにより堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,867百万円（前年同期比13.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は118百万円（前年同期比19.6%増）、配賦後のセグメント利益は75百万円（前年同期比183.2%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント業界向けICカード関連などが好調に推移しましたが、日邦メカトロニクス株式会社京都事業所の閉鎖による収益減少影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,155百万円（前年同期比6.9%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は121百万円（前年同期比4.4%減）、配賦後のセグメント利益は75百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し14,689百万円となりました。これは現金及び預金が247百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が146百万円、受取手形及び売掛金が116百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,367百万円増加し14,263百万円となりました。これは、建設仮勘定が638百万円、土地が296百万円、建物及び構築物（純額）が151百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,543百万円増加し28,953百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し12,105百万円となりました。これはリース債務が57百万円減少したものの、短期借入金が93百万円、支払手形及び買掛金が25百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて563百万円増加し6,242百万円となりました。これは繰延税金負債が17百万円、リース債務が16百万円減少したものの、長期借入金が553百万円、退職給付に係る負債が44百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて819百万円増加し18,348百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し10,604百万円となりました。これは為替換算調整勘定が155百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益348百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて247百万円の減少となり4,133百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の資金の増加(前年同期は106百万円の資金の減少)となりました。これは営業保証金の増加により353百万円、たな卸資産の増加により217百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が383百万円となり、減価償却費により648百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、804百万円の資金の減少(前年同期は763百万円の資金の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入により159百万円、定期預金の払戻による収入により100百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により1,119百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の資金の増加(前年同期は1,736百万円の資金の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出により449百万円、リース債務の返済による支出により139百万円減少したものの、長期借入れによる収入により948百万円、短期借入金の純増減額により91百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,363,807

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	772	8.47
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	686	7.52
石橋 仁 至	島根県出雲市	326	3.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	294	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
田中喜佐夫	大阪府吹田市	238	2.62
大塚 眞 治	愛知県一宮市	233	2.56
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	187	2.05
計		3,452	37.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,500	91,035	
単元未満株式	普通株式 4,938		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式13株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,900		18,900	0.21
計		18,900		18,900	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,954	4,182,568
受取手形及び売掛金	6,862,738	² 6,979,241
電子記録債権	323,984	² 361,969
商品及び製品	1,090,897	1,089,166
仕掛品	431,450	498,340
原材料及び貯蔵品	732,151	878,541
繰延税金資産	1,965	1,776
未収入金	522,167	541,064
その他	121,046	160,028
貸倒引当金	3,167	3,317
流動資産合計	14,513,190	14,689,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,621,790	8,970,065
減価償却累計額	3,488,771	3,685,639
建物及び構築物(純額)	5,133,019	5,284,426
機械装置及び運搬具	8,533,526	8,644,860
減価償却累計額	5,838,556	5,918,576
機械装置及び運搬具(純額)	2,694,969	2,726,284
工具、器具及び備品	642,101	768,370
減価償却累計額	383,380	467,577
工具、器具及び備品(純額)	258,721	300,792
土地	1,415,770	1,712,438
建設仮勘定	269,505	907,930
有形固定資産合計	9,771,986	10,931,872
無形固定資産		
その他	89,583	96,652
無形固定資産合計	89,583	96,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,593	1,941,195
繰延税金資産	91,274	68,523
その他	1,011,526	1,255,406
貸倒引当金	29,973	29,975
投資その他の資産合計	3,034,420	3,235,149
固定資産合計	12,895,990	14,263,675
資産合計	27,409,180	28,953,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758,132	2 7,783,318
短期借入金	1 1,411,652	1 1,504,991
1年内返済予定の長期借入金	859,470	818,751
リース債務	247,656	189,974
未払法人税等	115,402	103,627
賞与引当金	298,920	307,489
その他	1,158,557	1,397,807
流動負債合計	11,849,792	12,105,961
固定負債		
長期借入金	3,638,430	4,191,741
リース債務	190,268	173,606
繰延税金負債	645,519	627,661
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	11,921	11,921
退職給付に係る負債	989,966	1,034,236
資産除去債務	118,174	121,795
その他	82,018	79,093
固定負債合計	5,678,785	6,242,545
負債合計	17,528,578	18,348,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	1,522,069	1,363,807
利益剰余金	4,478,315	4,984,581
自己株式	67,005	58,605
株主資本合計	9,071,133	9,427,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,144	236,780
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	431,149	586,312
その他の包括利益累計額合計	616,993	828,793
非支配株主持分	192,475	348,215
純資産合計	9,880,602	10,604,546
負債純資産合計	27,409,180	28,953,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,258,465	20,977,009
売上原価	16,024,134	18,351,284
売上総利益	2,234,330	2,625,725
販売費及び一般管理費	2,187,327	2,310,928
営業利益	47,003	314,796
営業外収益		
受取利息	7,631	4,975
受取配当金	8,454	8,035
スクラップ売却益	15,546	15,489
その他	22,804	23,727
営業外収益合計	54,436	52,228
営業外費用		
支払利息	51,413	53,968
電子記録債権売却損	4,988	6,066
為替差損	879,161	116,141
その他	24,432	15,582
営業外費用合計	959,995	191,759
経常利益又は経常損失()	858,555	175,265
特別利益		
固定資産売却益	216	58,880
投資有価証券売却益	-	150,962
その他	1,468	-
特別利益合計	1,685	209,843
特別損失		
固定資産処分損	11	757
投資有価証券売却損	-	950
その他	544	-
特別損失合計	555	1,707
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	857,426	383,400
法人税、住民税及び事業税	42,658	97,418
法人税等調整額	73,158	12,100
法人税等合計	30,499	109,519
四半期純利益又は四半期純損失()	826,926	273,881
非支配株主に帰属する四半期純損失()	125,594	74,123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	701,332	348,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	826,926	273,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,753	56,636
為替換算調整勘定	1,062,315	385,023
その他の包括利益合計	980,562	441,659
四半期包括利益	1,807,489	715,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635,571	559,804
非支配株主に係る四半期包括利益	171,917	155,737

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	857,426	383,400
減価償却費	664,924	648,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,075	220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,752	42,735
受取利息及び受取配当金	16,085	13,011
支払利息	51,413	53,968
支払手数料	968	1,909
為替差損益(は益)	753,937	169,432
固定資産処分損益(は益)	205	58,123
売上債権の増減額(は増加)	246,661	187,398
たな卸資産の増減額(は増加)	121,073	217,344
仕入債務の増減額(は減少)	119,572	54,960
投資有価証券売却損益(は益)	-	150,012
営業保証金の増減額(は増加)	-	353,935
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,673	81,942
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,775	62,070
その他	70,735	4,719
小計	23,262	350,354
利息及び配当金の受取額	16,108	13,511
利息の支払額	51,182	52,830
法人税等の支払額	94,909	109,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,721	201,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228	256
定期預金の払戻による収入	105,688	100,050
有形固定資産の取得による支出	818,843	1,119,135
有形固定資産の売却による収入	5,985	86,664
無形固定資産の取得による支出	21,820	13,806
投資有価証券の取得による支出	2,894	3,079
投資有価証券の売却による収入	-	159,134
貸付けによる支出	2,640	1,560
貸付金の回収による収入	4,718	4,860
その他の支出	37,024	36,820
その他の収入	3,761	19,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,296	804,349

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300,000	91,173
長期借入れによる収入	942,836	948,824
長期借入金の返済による支出	363,329	449,901
リース債務の返済による支出	106,592	139,634
割賦債務の返済による支出	34,826	16,555
自己株式の売却による収入	-	10,521
自己株式の取得による支出	2	6
配当金の支払額	56	516
その他	1,404	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,623	441,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,984	86,764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	599,621	247,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,350	4,381,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197,971	4,133,639

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度54,857千円、221千株、当第2四半期連結会計期間46,450千円、187千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度55,010千円、当第2四半期連結会計期間 44,930千円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,211,652千円	1,014,570千円
差引額	1,038,348千円	1,235,430千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	51,362千円
電子記録債権	千円	54,664千円
支払手形及び買掛金	千円	239,096千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬及び給与手当	814,989千円	853,888千円
賞与引当金繰入額	199,875千円	200,701千円
退職給付費用	61,003千円	59,047千円
減価償却費	104,455千円	107,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,246,283千円	4,182,568千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	48,311千円	48,928千円
現金及び現金同等物	4,197,971千円	4,133,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月25日付で、資本準備金を440,998千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を777,696千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成29年6月23日付で、資本準備金を158,261千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を158,261千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,112,730	6,131,265	3,406,485	1,642,461	17,292,942	965,522	18,258,465		18,258,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686		29,185		29,871	115,981	145,853	145,853	
計	6,113,416	6,131,265	3,435,671	1,642,461	17,322,814	1,081,504	18,404,319	145,853	18,258,465
セグメント利益又は セグメント損失()	53,026	2,819	93,954	26,747	16,999	69,035	52,035	5,031	47,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失()を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は392,535千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	95,345	200,176	76,257	98,718	126,588	444,571
全社費用	42,318	202,995	17,696	71,971	57,553	392,535
セグメント利益又は セグメント損失()	53,026	2,819	93,954	26,747	69,035	52,035

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,271,757	7,290,241	3,514,969	1,867,884	19,944,852	1,032,156	20,977,009		20,977,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,251		4,741		43,993	123,536	167,530	167,530	
計	7,311,009	7,290,241	3,519,710	1,867,884	19,988,845	1,155,693	21,144,539	167,530	20,977,009
セグメント利益	81,125	82,020	92,524	75,753	331,424	75,816	407,240	92,444	314,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は452,172千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	157,066	343,591	119,654	118,066	121,033	859,413
全社費用	75,941	261,571	27,130	42,312	45,217	452,172
セグメント利益	81,125	82,020	92,524	75,753	75,816	407,240

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	77円00銭	39円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	701,332千円	348,004千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	701,332千円	348,004千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,481株	8,905,281株

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数(期中平均株式数192千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。